

# Market Watching

発表日:2021年2月1日(月)

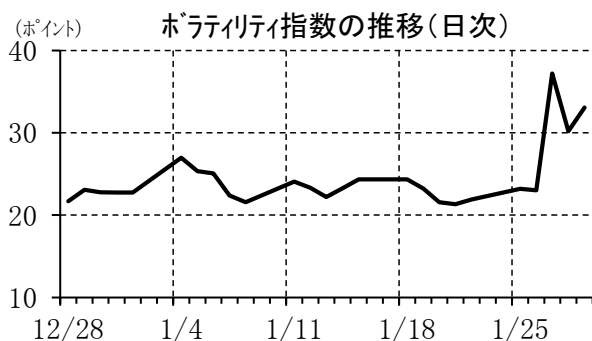
市場のセンチメントを左右するバイデン景気対策(マーケットウィークリー)  
 ~投機的な取引で生じた市場の不安は、景況感で払拭されうる~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

## 【先週の市場動向】

### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月25日(月)	ドイツ:ifo景気動向指数(1月)	90.1	91.4	92.1	ポイント
1月26日(火)	米国:FHFA住宅価格指数(11月)	+1.0%	+0.8%	+1.5%	前月比
	米国:S&Pコアブロッッキング・スティー住宅価格指数・20都市(11月)	+9.1%	+8.7%	+8.0%	前年比
	米国:消費者信頼感指数(1月)	89.3	88.5	88.6	ポイント
1月27日(水)	豪州:消費者物価(10-12月)・総合	+0.9%	+0.7%	+0.7%	前年比
	・トリム平均	+1.2%	+1.1%	+1.2%	前年比
	米国:製造業受注(12月)・耐久財	+0.2%	+1.0%	+1.0%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	+0.6%	+0.5%	+0.5%	前月比
	米国:FOMC・上限金利	0.25%	0.25%	0.25%	FF金利
	・下限金利	0.00%	0.00%	0.00%	FF金利
1月28日(木)	日本:商業動態統計・小売業販売額(12月)	▲0.3%	▲0.4%	+0.6%	前年比
	米国:新規失業保険申請件数(1/23終了週)	847	880	900	千件
	米国:実質GDP速報値(10-12月期)	+4.0%	+4.8%	+33.4%	前期比年率
	米国:新築住宅販売件数(12月)	84.2	87.0	84.1	万件
1月29日(金)	日本:都区部消費者物価指数(1月)・総合	▲0.5%	▲0.9%	▲1.3%	前年比
	・除生鮮食品	▲0.4%	▲0.6%	▲0.9%	前年比
	日本:労働力調査・失業率(12月)	2.9%	3.0%	2.9%	
	日本:一般職業紹介状況・有効求人倍率(12月)	1.06倍	1.05倍	1.06倍	
	日本:鉱工業生産指数(12月)	▲1.6%	▲1.5%	0.0%	前月比
	日本:消費動向調査・消費者態度指数(1月)	29.6	28.0	31.8	ポイント
	日本:住宅着工戸数(12月)	78.4	81.5	82.0	万戸
	米国:個人所得支出統計(12月)・実質個人消費	▲0.6%	▲0.6%	▲0.4%	前月比
	・PCEデフレ率	+1.1%	+1.2%	+1.1%	前年比
	米国:ジョコ地区PMI(1月)	63.8	58.5	59.5	ポイント
1月30日(土)	—				
1月31日(日)	中国:PMI製造業景気指数(1月)	51.3	51.6	51.9	ポイント



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.066	▲2.0	▲1.6	▲130.4	1.037	0.930	0.769
日本	0.055	+2.0	+4.3	+9.5	0.028	0.023	0.017
ドイツ	-0.518	▲0.6	+5.3	▲14.1	-0.538	-0.566	-0.508
豪州	1.132	+0.5	+16.8	+12.0	1.068	0.954	0.914
株価							
NYダウ	29982.62	▲3.3	▲1.2	+4.3	30751	29721	27753
日経平均	27663.39	▲3.4	+0.3	+18.3	28019	26301	23843
ユーロSTOXX50	3481.44	▲3.4	▲2.8	▲6.8	3587	3452	3296
上海総合	3483.07	▲3.4	+3.1	+17.0	3539	3414	3253
為替相場							
ドル/円	104.68	+0.9	+1.1	▲4.0	103.68	104.07	105.62
ユーロ/円	127.13	+0.6	+0.2	+5.9	126.35	125.17	123.26
豪ドル/円	80.02	▲0.1	+1.6	+8.7	79.94	77.60	75.57
ユーロ/ドル	1.2136	▲0.3	▲0.9	+10.2	1.219	1.203	1.167
商品市況							
WTI	52.20	▲0.1	+8.8	▲2.1	51.33	45.83	40.61
金	1847.3	▲0.5	▲1.7	+17.6	1869	1868	1851

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/25~1/29) の金融市場は、米株式市場における投機的な取引を巡る混乱を巡り、株価は乱高下する場面が見られ、主要国の株価指数は前週末対比▲3%強の値下がりです。越週した。

今週のマーケットは、米株式市場の混乱が収束するかどうか市場のセンチメントを大きく左右するが、市場の警戒感は強く、株を中心としたリスク資産市場では不安定な展開が続く可能性がある。週内には、米雇用統計を始め多くの注目指標の発表が相次ぐ。米雇用統計では、12月の非農業就業者数が、経済活動再開後初めて減少に転じた。今週発表される1月分では、失業保険申請件数が減少傾向にあることなどもあって、2ヶ月ぶりに就業者数は前月から増加に転じると予想されているが、予想以下にとどまれば、市場の景況感にも悪影響を及ぼしかねない。その場合、成立が懸念されているバイデン大統領の大型追加景気対策の行方にも、改めて“不安定材料”として市場の注目度が高まる。新型コロナウイルスに関しては、日本を含め、主要各国では感染者が減少傾向に転じている。しかし、感染力が高いとされているイギリスで発見された変異株に関しては、イギリス以外の多くの国でこれから感染者が拡大していく可能性がある。数週間先の感染動向を見るうえでは、各国の感染者数ではなく、変異株の感染者数を見ていく必要がある。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月1日(月)	日本：新車販売台数(1月)・乗用車	★	—	+8.2%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数(1月)	★★★	52.6	53.0	ポイント
	ユーロ：失業率(12月)	★	8.3%	8.3%	
	米国：ISM製造業景気指数(1月)	★★★	60.0	60.7	ポイント
2月2日(火)	豪州：金融政策委員会	★	0.10%	0.10%	RBA政策金利誘導目標
	ユーロ：実質GDP速報値(10-12月期)		▲0.9%	+12.4%	前期比
	米国：自動車販売台数(12月)	★	1,620	1,630	万台
2月3日(水)	タイ：金融政策委員会	★	0.50%	0.50%	翌日物レバ金利
	ユーロ：消費者物価指数速報値(1月)・総合 ・コア	★	+0.6%	▲0.3%	前年比
		★	+0.9%	+0.2%	前年比
	米国：ADP雇用統計(1月)	★★★	+88	▲123	前月差、千人
米国：ISM非製造業景気指数(1月)	★★★	57.0	57.2	ポイント	
2月4日(木)	ユーロ：小売売上高(12月)	★★	+2.0%	▲6.1%	前月比
	英国：金融政策決定会合	★★★	0.10%	0.10%	翌日物貸出金利
	米国：新規失業保険申請件数(1/30終了週)	★★★	830	847	千件
2月5日(金)	日本：家計調査(12月)・全世帯実質消費支出	★★	▲2.4%	+1.1%	前年比
	日本：景気動向指数(12月)・CI一致指数 ・CI先行指数		▲1.2pt	▲0.4pt	前月差
			▲1.2pt	+2.1pt	前月差
	インド：金融政策委員会	★	4.00%	4.00%	レバレート
	米国：雇用統計(12月)・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金	★★★	+100	▲140	前月差、千人
★★★		6.7%	6.7%		
★★		+5.0%	+5.1%	前年比	
米国：貿易収支(11月)		▲664	▲681	億ドル	
2月6日(土)	—				
2月7日(日)	—				

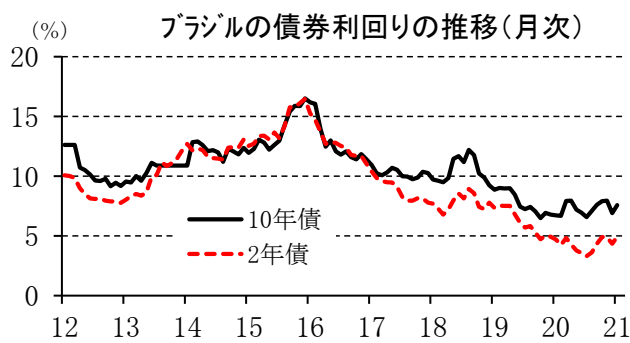
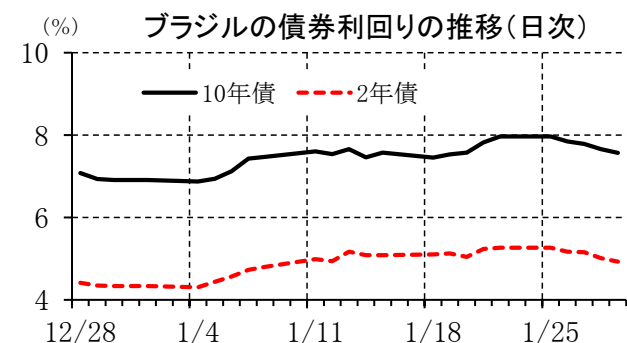
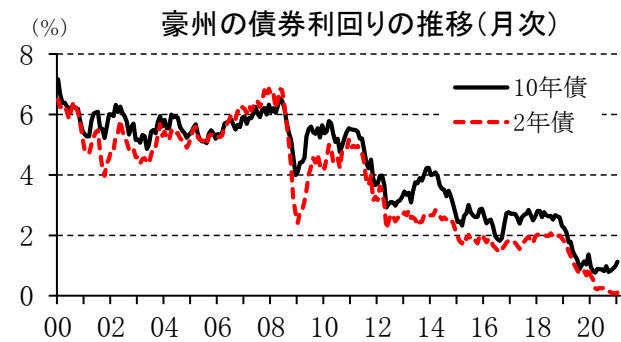
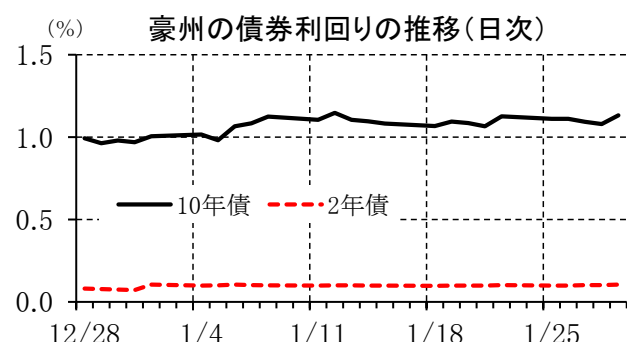
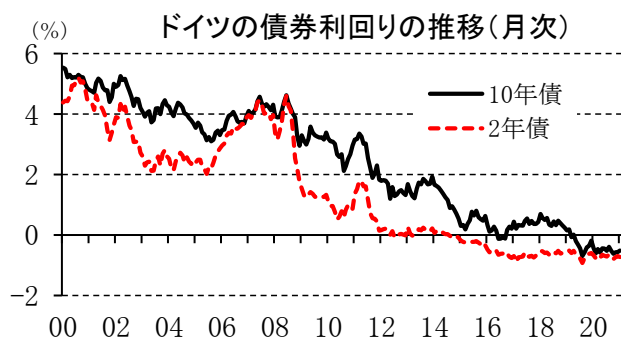
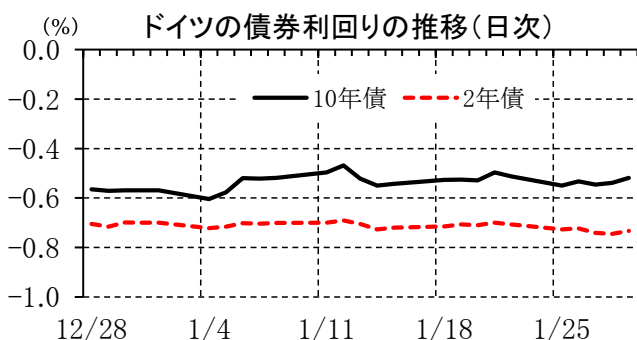
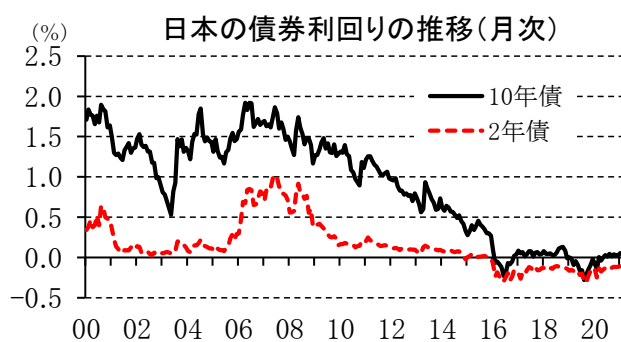
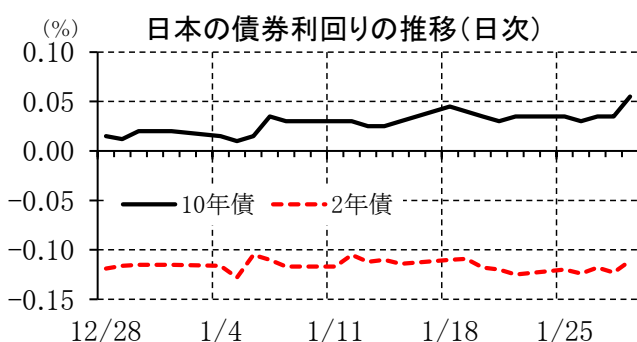
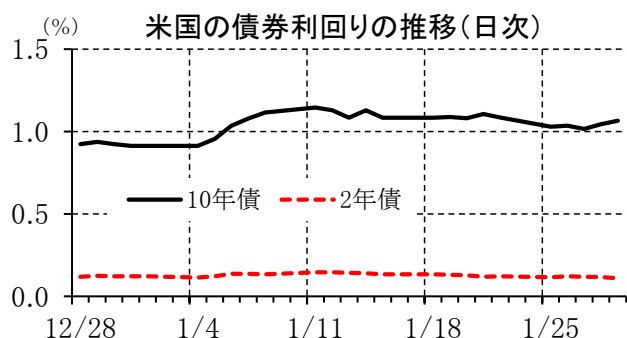
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

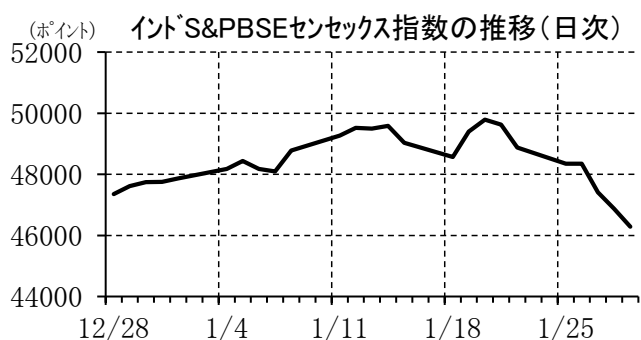
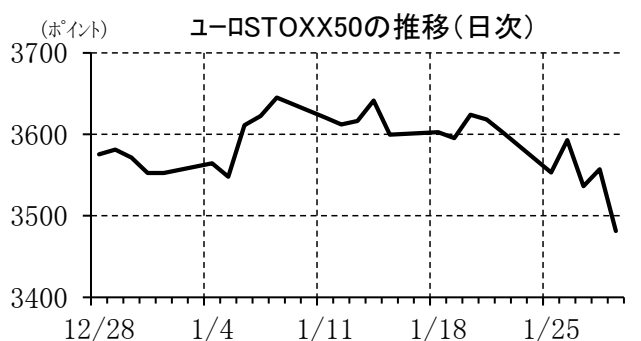
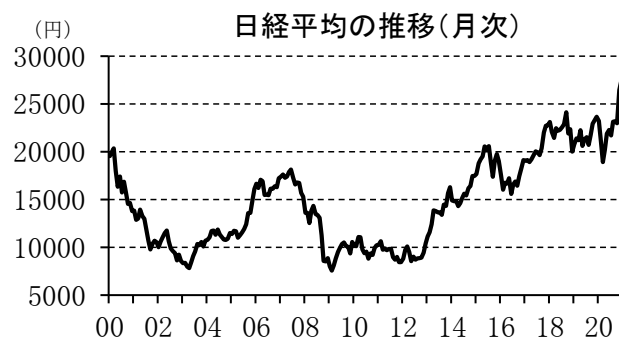
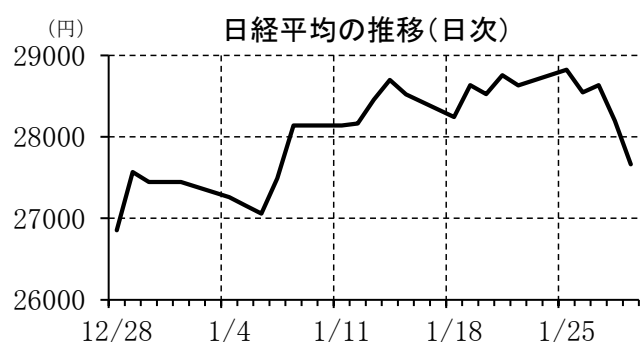
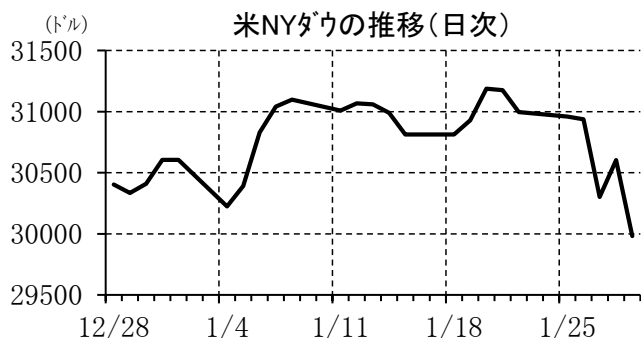
発表日	イベント	注目度	備考
2月1日(月)	—		
2月2日(火)	—		
2月3日(水)	—		
2月4日(木)	—		
2月5日(金)	英国：ヘイリ-BOE総裁講演		
	ユーロ：テギントスECB副総裁講演		
	ユーロ：シュナーベルECB理事講演		
2月6日(土)	—		
2月7日(日)	日本：11都府県緊急事態宣言期限		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

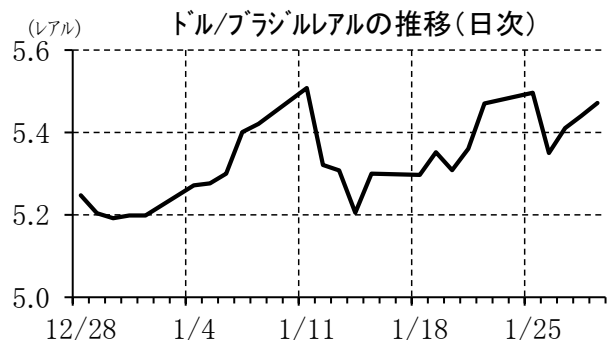
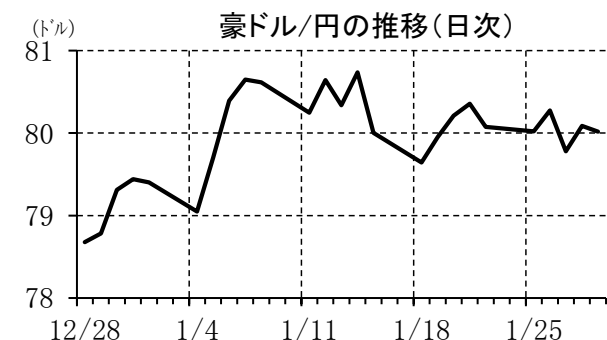
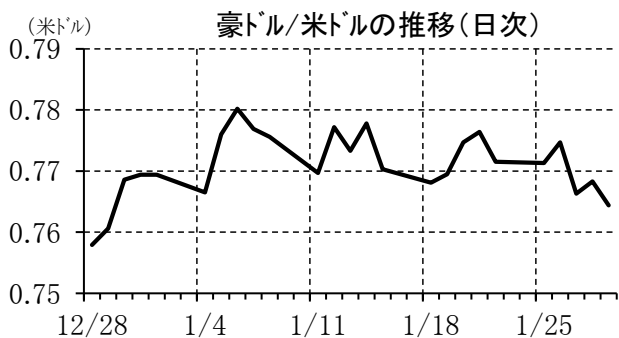
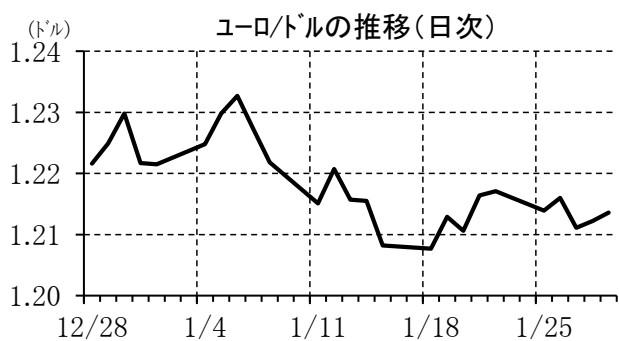
## 【債券利回り】



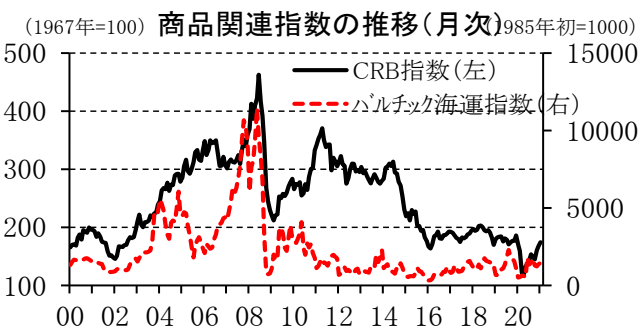
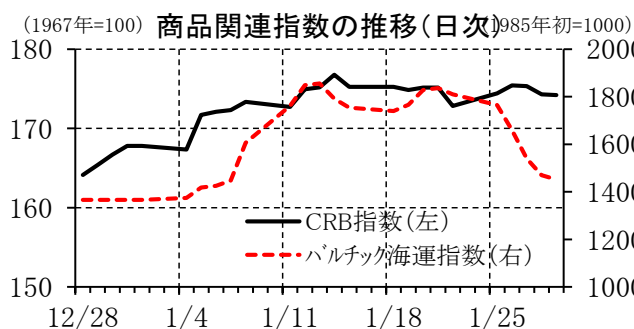
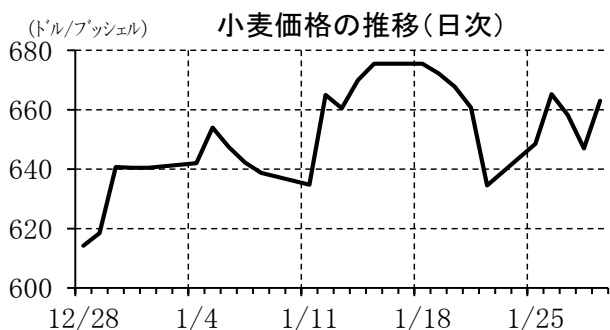
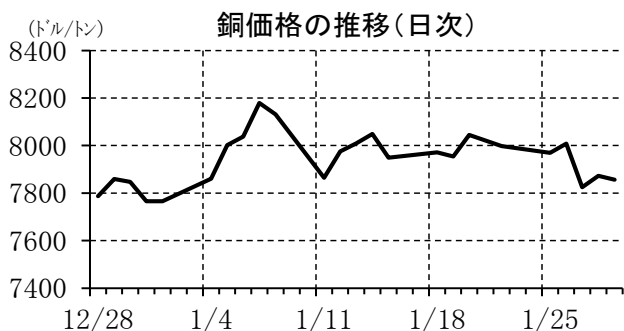
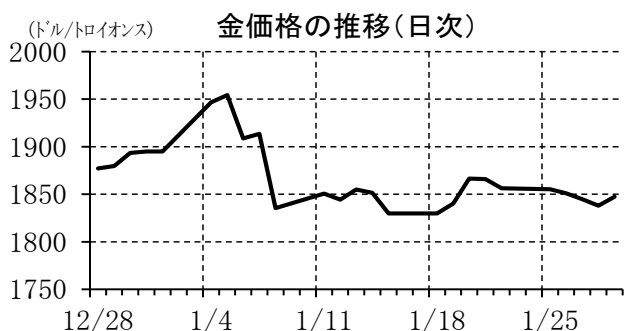
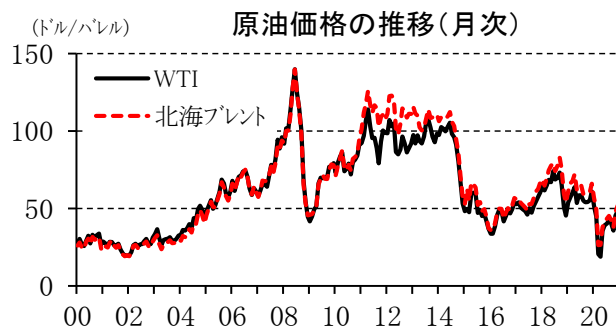
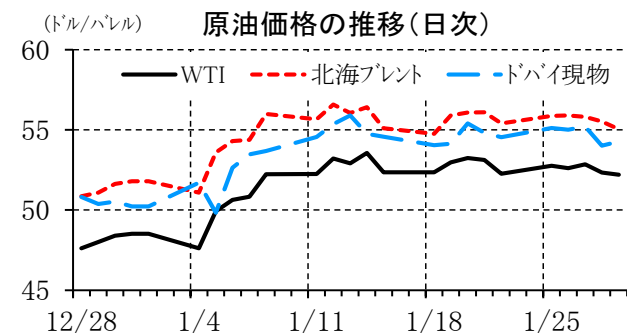
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。